

平成29年度第3四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の平成29年度第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績		1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3. 四半期貸借対照表		6 頁
4. 四半期損益計算書		7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）		10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率		11 頁
7. 特別勘定の状況		12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		12 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	17,150	500,979	17,859	104.1	522,266	104.2
個人年金保険	1,363	31,311	1,346	98.8	28,276	90.3
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期累計期間				平成29年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1,821	58,878	58,878	—	1,347	74.0	42,602	72.4	42,602	—
個人年金保険	10	397	397	—	0	4.7	23	5.8	23	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	32,079	33,576	104.7
個人年金保険	5,693	5,079	89.2
合計	37,773	38,656	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,338	3,693	110.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	3,837	2,945	76.8
個人年金保険	194	2	1.1
合計	4,031	2,947	73.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	397	436	109.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,101	1.9	10,325	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	35,207	4.4	28,029	3.6
買入金銭債権	275	0.0	2,563	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	21,270	2.6	27,782	3.6
有価証券	634,862	79.0	611,566	79.2
公社債	576,581	71.8	547,774	71.0
株式	593	0.1	1,262	0.2
外国証券	43,517	5.4	44,158	5.7
公社債	43,467	5.4	43,071	5.6
株式等	49	0.0	1,087	0.1
その他の証券	14,171	1.8	18,371	2.4
貸付金	80,609	10.0	76,383	9.9
不動産	1,190	0.1	1,126	0.1
繰延税金資産	8,522	1.1	8,188	1.1
その他	6,331	0.8	5,867	0.8
貸倒引当金	△6	△0.0	△6	△0.0
合計	803,364	100.0	771,825	100.0
うち外貨建資産	47,536	5.9	48,022	6.2

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の 債券	404,418	465,186	60,768	61,499	731	393,423	453,612	60,188	60,768	580
責任準備金対応 債券	125,173	136,974	11,800	12,044	243	109,312	120,270	10,958	11,120	162
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,226	129,662	4,436	6,578	2,141	133,074	141,863	8,789	9,741	952
公社債	47,584	47,968	384	716	332	45,659	46,018	358	581	222
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	14,916	20,582	5,665	5,807	142
外国証券	46,586	47,486	900	2,372	1,472	47,688	50,227	2,538	3,124	586
公社債	42,196	42,487	291	1,750	1,458	40,682	42,091	1,408	1,993	585
株式等	4,390	4,999	609	622	13	7,005	8,136	1,130	1,131	1
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	18,167	18,371	204	205	1
買入金銭債権	251	275	24	24	—	2,541	2,563	22	22	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	4,100	4,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	654,818	731,823	77,005	80,122	3,116	635,810	715,746	79,936	81,631	1,694
公社債	576,197	649,118	72,921	74,228	1,307	547,415	618,898	71,482	72,447	965
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	14,916	20,582	5,665	5,807	142
外国証券	47,566	48,498	931	2,404	1,472	48,668	51,231	2,562	3,148	586
公社債	43,176	43,498	322	1,781	1,458	41,662	43,094	1,431	2,016	585
株式等	4,390	4,999	609	622	13	7,005	8,136	1,130	1,131	1
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	18,167	18,371	204	205	1
買入金銭債権	251	275	24	24	—	2,541	2,563	22	22	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	4,100	4,100	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末が16,861億円、3,807億円、平成29年度第3四半期会計期間末が19,818億円、6,603億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	42	373
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	331
合計	52	383

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(平成29年度第3四半期会計期間末：331億円)。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	21,270	21,270	—	—	—	27,432	27,432	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	17,463	21,270	3,807	4,004	197	20,828	27,432	6,603	6,743	140

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(平成29年度第3四半期会計期間末：350億円)。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,360,137	867,522
コールローン	150,000	165,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	2,802,975
買入金銭債権	27,561	256,379
金銭の信託	2,127,042	2,778,208
有価証券	63,486,273	61,156,683
(うち国債)	(42,732,364)	(40,403,721)
(うち地方債)	(9,226,804)	(8,793,006)
(うち社債)	(5,698,945)	(5,580,752)
(うち株式)	(59,305)	(126,206)
(うち外国証券)	(4,351,731)	(4,415,813)
貸付金	8,060,902	7,638,359
保険約款貸付	118,141	130,962
一般貸付	873,720	918,938
機構貸付	7,069,040	6,588,458
有形固定資産	136,928	129,696
無形固定資産	189,809	167,093
代理店貸	50,888	36,745
再保険貸	2,293	3,127
その他資産	372,248	362,651
繰延税金資産	852,263	818,836
貸倒引当金	△658	△697
資産の部合計	80,336,414	77,182,581
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	70,617,010
支払備金	577,376	525,636
責任準備金	70,175,234	68,427,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,664,075
再保険借	4,774	5,807
その他負債	5,101,380	3,452,652
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,298,463
未払法人税等	68,075	42,902
リース債務	2,153	2,280
資産除去債務	15	15
その他の負債	142,070	108,991
退職給付引当金	67,040	69,673
役員株式給付引当金	76	106
価格変動準備金	788,712	835,561
負債の部合計	78,487,161	74,980,811
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	527,775	566,678
利益準備金	32,209	39,409
その他利益剰余金	495,565	527,268
繰越利益剰余金	495,565	527,268
自己株式	△521	△466
株主資本合計	1,527,298	1,566,255
その他有価証券評価差額金	321,904	635,477
繰延ヘッジ損益	50	37
評価・換算差額等合計	321,954	635,514
純資産の部合計	1,849,253	2,201,770
負債及び純資産の部合計	80,336,414	77,182,581

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 第3四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,498,145	5,995,177
保険料等収入		3,877,753	3,220,309
（うち保険料）		(3,872,397)	(3,212,073)
資産運用収益		1,037,017	971,666
（うち利息及び配当金等収入）		(926,425)	(875,207)
（うち金銭の信託運用益）		(37,807)	(73,428)
（うち有価証券売却益）		(72,738)	(22,793)
その他経常収益		1,583,374	1,803,201
（うち支払備金戻入額）		(69,924)	(51,740)
（うち責任準備金戻入額）		(1,509,844)	(1,747,936)
経常費用		6,277,746	5,740,654
保険金等支払金		5,663,800	5,184,670
（うち保険金）		(4,882,434)	(4,269,596)
（うち年金）		(276,189)	(294,374)
（うち給付金）		(42,070)	(50,338)
（うち解約返戻金）		(313,442)	(388,074)
（うちその他返戻金）		(138,371)	(167,089)
責任準備金等繰入額		22	5
契約者配当金積立利息繰入額		22	5
資産運用費用		129,974	69,563
（うち支払利息）		(1,467)	(1,196)
（うち有価証券売却損）		(109,955)	(42,969)
（うち金融派生商品費用）		(8,816)	(18,795)
事業費		411,652	396,727
その他経常費用		72,296	89,687
経常利益		220,398	254,523
特別利益		—	1,013
固定資産等処分益		—	1,013
特別損失		5,785	49,132
固定資産等処分損		125	280
減損損失		—	2,003
価格変動準備金繰入額		5,660	46,848
契約者配当準備金繰入額		122,992	101,375
税引前四半期純利益		91,619	105,029
法人税及び住民税		100,326	118,460
法人税等調整額		△76,878	△88,334
法人税等合計		23,447	30,126
四半期純利益		68,171	74,903

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は3,847,811百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	209,650百万円
ハ. 利息による増加等	5百万円
ニ. 年金買増しによる減少	220百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	101,375百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,664,075百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

4. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(1) 当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、当社保有の固定資産の譲渡を決定し、平成30年2月2日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。

① 譲渡の理由

資産の有効活用と維持管理コストの削減を図るため、当社が保有する以下の固定資産について譲渡することといたしました。

② 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	土地	建物	譲渡益	現況
旧東京サービスセンター (東京都港区)	26,808.85㎡	43,440.70㎡	85,034百万円	倉庫

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額であります。

③ 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

また、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者には該当しません。

④ 譲渡の日程

取締役会決定日	平成30年2月1日
売買契約締結日	平成30年2月2日
物件引渡日	平成30年2月2日

(2) 当社は、平成30年2月9日付でプライベートエクイティファンドの運用を行う関連法人等（以下「新会社」という。）を設立いたしました。

① 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

② 新会社の概要

(i) 名称	JPインベストメント株式会社 (英文名称: Japan Post Investment Corporation)
(ii) 事業内容	投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用
(iii) 資本金及び資本準備金	15億円（うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円）
(iv) 設立年月日	平成30年2月9日
(v) 議決権比率	株式会社ゆうちょ銀行50.0%、当社25.0%、 新会社の役職員25.0%
(vi) 優先株式出資比率	株式会社ゆうちょ銀行66.7%、当社33.3%

(四半期損益計算書の注記)

1株当たり四半期純利益金額は124円88銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	302,502	287,365
キャピタル収益	110,546	96,222
金銭の信託運用益	37,807	73,428
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72,738	22,793
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	147,817	95,762
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	109,955	42,969
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	8,816	18,795
為替差損	2,568	252
その他キャピタル費用	26,477	33,745
キャピタル損益 B	△37,271	460
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	265,231	287,825
臨時収益	90,855	102,759
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	90,855	102,759
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	135,687	136,061
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	135,687	136,061
臨時損益 C	△44,832	△33,302
経常利益 A + B + C	220,398	254,523

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度第3四半期累計期間：26,443百万円、平成29年度第3四半期累計期間：33,745百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度第3四半期累計期間：33百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
3. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成28年度第3四半期累計期間：135,687百万円、平成29年度第3四半期累計期間：136,061百万円）を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,420,173	5,826,914
資本金等	1,491,298	1,553,121
価格変動準備金	788,712	835,561
危険準備金	2,254,027	2,151,267
一般貸倒引当金	59	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	399,297	791,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	103	3,459
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	491,987
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	352
リスクの合計額 (B)	840,902	965,859
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	153,070	148,653
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	63,983
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	152,689
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,173	766,258
経営管理リスク相当額 R_4	20,243	22,631
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,289.1 %	1,206.5 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	6,498,146	5,995,179
経常利益	220,576	254,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,032	75,009
四半期包括利益	27,115	388,240

項 目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 連結会計期間末
総資産	80,336,760	77,181,714
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,207.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 1 社
- ・持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・持分法適用関連会社数 0 社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,366,086	871,804
コールローン	150,000	165,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	2,802,975
買入金銭債権	27,561	256,379
金銭の信託	2,127,042	2,778,208
有価証券	63,485,289	61,155,699
貸付金	8,060,902	7,638,359
有形固定資産	137,262	130,034
無形固定資産	185,520	163,340
代理店貸	50,888	36,745
再保険貸	2,293	3,127
その他資産	371,905	362,342
繰延税金資産	851,942	818,395
貸倒引当金	△658	△697
資産の部合計	80,336,760	77,181,714
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	70,617,010
支払備金	577,376	525,636
責任準備金	70,175,234	68,427,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,664,075
再保険借	4,774	5,807
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,298,463
その他負債	213,565	153,914
退職給付に係る負債	62,184	65,352
役員株式給付引当金	76	106
価格変動準備金	788,712	835,561
負債の部合計	78,483,557	74,976,216
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	566,368
自己株式	△521	△466
株主資本合計	1,526,882	1,565,945
その他有価証券評価差額金	321,904	635,477
繰延ヘッジ損益	50	37
退職給付に係る調整累計額	4,366	4,037
その他の包括利益累計額合計	326,321	639,552
純資産の部合計	1,853,203	2,205,497
負債及び純資産の部合計	80,336,760	77,181,714

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	6,498,146	5,995,179
保険料等収入	3,877,753	3,220,309
資産運用収益	1,037,017	971,666
（うち利息及び配当金等収入）	(926,425)	(875,207)
（うち金銭の信託運用益）	(37,807)	(73,428)
（うち有価証券売却益）	(72,738)	(22,793)
その他経常収益	1,583,376	1,803,202
（うち支払備金戻入額）	(69,924)	(51,740)
（うち責任準備金戻入額）	(1,509,844)	(1,747,936)
経常費用	6,277,570	5,740,282
保険金等支払金	5,663,800	5,184,670
（うち保険金）	(4,882,434)	(4,269,596)
（うち年金）	(276,189)	(294,374)
（うち給付金）	(42,070)	(50,338)
（うち解約返戻金）	(313,442)	(388,074)
責任準備金等繰入額	22	5
契約者配当金積立利息繰入額	22	5
資産運用費用	129,974	69,563
（うち支払利息）	(1,467)	(1,196)
（うち有価証券売却損）	(109,955)	(42,969)
（うち金融派生商品費用）	(8,816)	(18,795)
事業費	411,854	397,083
その他経常費用	71,918	88,959
経常利益	220,576	254,896
特別利益	—	1,013
固定資産等処分益	—	1,013
特別損失	5,785	49,132
固定資産等処分損	125	280
減損損失	—	2,003
価格変動準備金繰入額	5,660	46,848
契約者配当準備金繰入額	122,992	101,375
税金等調整前四半期純利益	91,797	105,402
法人税及び住民税等	100,421	118,479
法人税等調整額	△76,656	△88,087
法人税等合計	23,764	30,392
四半期純利益	68,032	75,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,032	75,009

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	68,032	75,009
その他の包括利益	△40,917	313,230
（うち有価証券評価差額金）	△40,498	313,572
繰延ヘッジ損益	△78	△12
退職給付に係る調整額	△339	△328
四半期包括利益	27,115	388,240
親会社株主に係る四半期包括利益	27,115	388,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は3,847,811百万円です。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計期間期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	209,650百万円
ハ. 利息による増加等	5百万円
ニ. 年金買増しによる減少	220百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	101,375百万円
ヘ. 当第3四半期連結会計期間末現在高	1,664,075百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

4. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(1) 当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、当社保有の固定資産の譲渡を決定し、平成30年2月2日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。

① 譲渡の理由

資産の有効活用と維持管理コストの削減を図るため、当社が保有する以下の固定資産について譲渡することといたしました。

② 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	土地	建物	譲渡益	現況
旧東京サービスセンター (東京都港区)	26,808.85㎡	43,440.70㎡	85,034百万円	倉庫

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額であります。

③ 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

また、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者には該当しません。

④ 譲渡の日程

取締役会決定日	平成30年2月1日
売買契約締結日	平成30年2月2日
物件引渡日	平成30年2月2日

(2) 当社は、平成30年2月9日付でプライベートエクイティファンドの運用を行う関連法人等（以下「新会社」という。）を設立いたしました。

① 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

② 新会社の概要

(i) 名称	JPインベストメント株式会社 (英文名称: Japan Post Investment Corporation)
(ii) 事業内容	投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用
(iii) 資本金及び資本準備金	15億円（うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円）
(iv) 設立年月日	平成30年2月9日
(v) 議決権比率	株式会社ゆうちょ銀行50.0%、当社25.0%、 新会社の役職員25.0%
(vi) 優先株式出資比率	株式会社ゆうちょ銀行66.7%、当社33.3%

(四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益金額は125円06銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は46,664百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,425,821	5,832,212
資本金等	1,490,882	1,552,811
価格変動準備金	788,712	835,561
危険準備金	2,254,027	2,151,267
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	59	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	399,297	791,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	103	3,459
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,064	5,607
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	491,987
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	352
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	840,767	965,706
保険リスク相当額 R_1	153,070	148,653
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	63,983
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	152,689
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,036	766,104
経営管理リスク相当額 R_4	20,240	22,628
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.6%	1,207.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。